

## PRESS RELEASE

## 四半期決算情報

本書はソシエテ・ジェネラルが作成した英文資料の翻訳です。正確な内容については正文である資料をお取り寄せの上ご参照ください。

パリ、2017年2月9日

**2016年通期決算：グループ当期純利益は健全な伸び**

- 業務粗利益（経済活動と関係のない項目の控除後）\*\* : 257 億ユーロ（前年比 2.7%増）  
好調な国際リテールバンキング＆金融サービス部門、底堅いフランス国内リテールバンキング部門およびグローバルバンキング＆インベスター・ソリューションズ部門  
計上された業務粗利益 : 253 億ユーロ（前年度 : 256 億ユーロ）
- 営業費用の管理 : 前年比 0.4%減の 168 億ユーロ
- 資産の質の構造的な改善を反映した低いリスク引当比率 : 事業リスク引当比率は 37bp（前年 : 52bp）
- グループ当期純利益（経済活動と関係のない項目の控除後）\*\* : 41 億ユーロ（前年比 15.3%増）
- バランスシートの継続的な強化 : 全面適用ベースの普通株式等 Tier 1 (CET 1) 比率 : 11.5% (2015 年末時点 : 10.9%)

**2016年通期の1株当たり利益<sup>(2)</sup> : 4.55 ユーロ（前年 : 3.94 ユーロ）**

**2016年通期の予定配当金額 : 1株当たり 2.20 ユーロ（前年比 10%増）**

**2016年第4四半期：営業利益は前年同期比倍増**

- 業務粗利益\*\* : 62 億ユーロ（前年同期比 1.3%増）  
計上された業務粗利益 : 61 億ユーロ（前年同期比 1.3%増）
- 営業費用は安定 : 44 億ユーロ（前年同期比 1.1%増）
- 引当金純額の大幅な減少 : 4 億 8,600 万ユーロ（前年同期 : 11 億 5,700 万ユーロ）
- グループ当期純利益 : 3 億 9,000 万ユーロ（前年同期 : 6 億 5,600 万ユーロ）、クロアチアの子会社売却（2 億 3,500 万ユーロのマイナス）の影響および繰延税金資産の見直し（2 億 8,600 万ユーロのマイナス）の影響を含む

新資本配分基準（事業部門のリスク加重資産の 11%を基準）の実施に伴い、2015 年度に係る項目の業務粗利益および事業部門への資本配分は修正再表示されている。

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC 第 21 号基準に伴う調整、（事業）リスク引当比率（bp）、ROE（株主資本利益率）、RONE（標準的株主資本利益率）、純資産、有形純資産、経済活動と関係のない項目の控除後の 1 株当たり利益、異なる修正再表示の根拠となる金額の概念（特に経済活動と関係のない項目）などの代替的業績指標（Alternative Performance Measures）は、本書の第 10 セクション、財務情報の基準となる事項に、ブルデンシャル比率を公表する際の原則と共に記載されている。

本書の脚注\*および\*\*は以下を示す。

\* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除く

\*\* 経済活動と関係のない項目の控除後

(1) 訴訟問題の控除後、期初時点の資産およびオペレーションリースを含み、bp で計測。

(2) 経済活動と関係のない項目の控除後、2016 年度の 1 株当たり総利益 : 4.49 ユーロ（前年度 : 4.49 ユーロ）

2017年2月8日に開催されたロレンツオ・ビニ・スマギ会長を議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、当グループの2016年第4四半期決算および2016年通期決算が承認された。

計上された2016年通期の**グループ当期純利益**は38億7,400万ユーロ（前年：40億100万ユーロ）だった。経済活動と関係のない項目の控除後では、2016年通期のグループ当期純利益は41億700万ユーロと、前年の水準を15.3%と大幅に上回った。グループ当期純利益の伸びは、当グループのバランスの取れたビジネスモデルの適切性や変革の成功を実証している。国際リテールバンキング＆金融サービス部門の力強い回復（グループ当期純利益への寄与は前年比46.8%増）にけん引され、またフランス国内リテールバンキングの良好な業績（グループ当期純利益への寄与は前年比3.1%増）や不透明な環境下でのグローバルバンキング＆インベスター・ソリューションズ部門の底堅い実績（グループ当期純利益への寄与は前年比2.5%減）に支えられ、事業部門のグループ当期純利益への寄与は11.8%増加した。

2016年第4四半期の当グループの営業利益は前年同期の2倍の水準となった。クロアチアの子会社売却および主にフランスにおける税法の変更に伴う繰延税金資産の見直しなどの経常外項目を計上したことにより、事業部門の非常に好調な業績は低減された。2016年第4四半期のグループ当期純利益は3億9,000万ユーロ（前年同期：6億5,600万ユーロ）となった。

2016年第4四半期の**経済活動と関係のない項目の控除後<sup>(1)</sup>の業務粗利益**は前年同期比1.3%増の61億7,700万ユーロとなった。2016年通期の業務粗利益は256億5,300万ユーロと前年比で全般的に安定していたが、これには2016年上半年に計上されたビザ社・ヨーロッパ株の売却に伴うキャピタルゲイン7億2,500万ユーロが含まれていない。計上された2016年第4四半期の業務粗利益は61億2,900万ユーロ（前年同期比1.3%増）となり、計上された2016年通期の業務粗利益は252億9,800万ユーロ（前年比1.3%減）となった。

当グループは引き続き経費削減計画を遂行した。2016年通期の営業費用は前年比0.4%減と、計画通り減少した。グループ変革への継続的な投資を背景に、2016年第4四半期の営業費用は前年同期比1.1%増となった。

2016年第4四半期の**引当金純繰入額**は4億8,600万ユーロと、前年同期の11億5,700万ユーロを大幅に下回る低水準となった結果、2016年通期の引当金純繰入総額は20億9,100万ユーロと、前年の水準を約32%下回った。**事業リスク引当比率**は低下を続け、2016年第4四半期は30bp（前年同期：64bp）、2016年通期は37bp（前年：52bp）となった。また2016年12月末には訴訟問題引当金として1億5,000万ユーロが積み増しされ、訴訟問題引当金総額は20億ユーロとなった。

「バーゼル3」基準の普通株式等Tier1（全面適用ベースのCET1）比率は11.5%（2015年末時点：10.9%）と、2018年末時点の当グループの中期目標値である11.5%～12.0%を前倒しで達成した。当グループは現在、将来のTLAC（総損失吸収能力）比率関連のものを含む、全てのブルデンシャル義務を遵守している。

2016年12月末時点の経済活動と関係のない項目の控除後の**1株当たり利益**は4.55ユーロだった。取締役会は定期株主総会において、2016年通期の配当金として、1株当たり2.20ユーロ（前年比10%増）を支払うことを提案すると決定した。

当グループの 2016 年通期決算に関して、最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べている：

「ソシエテ・ジェネラル・グループの好調な 2016 年通期決算は、全ての事業部門における良好な事業・経営実績や厳格な経費・リスク管理を反映しています。不透明な環境の中、当グループはバランスの取れたバンキングモデルに加えて、お客さまから寄せられる信頼や従業員のコミットメントに支えられました。

減速しつつある経済成長、規制上の制約の多い環境において、2014 年～2016 年の戦略計画を遂行することにより、当グループはバンキングモデルの簡素化、資本配分の最適化、将来を見据えた事業への継続的な投資を行いました。このような取り組みの結果、当グループは 2014 年に掲げた戦略的および財務的な目標を概ね達成することができ、成長性および経営上の優位性を示し、構造的な収益性は大幅に改善されました。また、健全なバランスシートのもと、全ての規制上の資本比率および流動性比率は規制要件を上回る水準にあります。

これらの堅固な基盤により、2017 年には事業の適応およびデジタル変革を継続し、組織の簡素化を進めると共に、「企业文化・行為（コンダクト）プログラム」を展開してまいります。また当グループの事業展開における新たな段階を準備しており、今年度末には、お客さまや株主の皆さんにより多くの価値を提供する中期戦略的計画を発表する予定です。」

## 1. グループ連結決算

| (単位：百万ユーロ)                | 2016年<br>第4四半期 | 2015年<br>第4四半期 | 増減            |                | 2016年           | 2015年           | 増減            |                |
|---------------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|-----------------|-----------------|---------------|----------------|
| <b>業務粗利益</b>              | <b>6,129</b>   | <b>6,053</b>   | <b>+1.3%</b>  | <b>+2.0%*</b>  | <b>25,298</b>   | <b>25,639</b>   | <b>-1.3%</b>  | <b>-0.5%*</b>  |
| <b>業務粗利益(1)</b>           | 6,177          | 6,098          | +1.3%         | +2.0%*         | 25,653          | 24,968          | +2.7%         | +3.7%*         |
| <b>営業費用</b>               | <b>(4,398)</b> | <b>(4,349)</b> | <b>+1.1%</b>  | <b>+0.5%*</b>  | <b>(16,817)</b> | <b>(16,893)</b> | <b>-0.4%</b>  | <b>+0.3%*</b>  |
| <b>営業総利益</b>              | <b>1,731</b>   | <b>1,704</b>   | <b>+1.6%</b>  | <b>+5.9%*</b>  | <b>8,481</b>    | <b>8,746</b>    | <b>-3.0%</b>  | <b>-2.0%*</b>  |
| <b>営業総利益(1)</b>           | 1,779          | 1,749          | +1.7%         | +6.0%*         | 8,836           | 8,075           | +9.4%         | +10.6%*        |
| <b>引当金純繙入額</b>            | <b>(486)</b>   | <b>(1,157)</b> | <b>-58.0%</b> | <b>-58.0%*</b> | <b>(2,091)</b>  | <b>(3,065)</b>  | <b>-31.8%</b> | <b>-30.6%*</b> |
| <b>営業利益</b>               | <b>1,245</b>   | <b>547</b>     | <b>x 2.3</b>  | <b>x 2.6</b>   | <b>6,390</b>    | <b>5,681</b>    | <b>+12.5%</b> | <b>+13.1%*</b> |
| <b>営業利益(1)</b>            | 1,293          | 592            | x 2.2         | x 2.5          | 6,745           | 5,010           | +34.6%        | +35.5%*        |
| <b>その他の資産による純利益または純損失</b> | <b>(262)</b>   | <b>239</b>     | <b>n/s</b>    | <b>n/s</b>     | <b>(212)</b>    | <b>197</b>      | <b>n/s</b>    | <b>n/s</b>     |
| 計上されたグループ当期純利益            | 390            | 656            | -40.5%        | -35.3%*        | 3,874           | 4,001           | -3.2%         | -1.0%*         |
| <b>グループ当期純利益(1)</b>       | <b>421</b>     | <b>686</b>     | <b>-38.5%</b> | <b>-33.4%*</b> | <b>4,107</b>    | <b>3,561</b>    | <b>+15.3%</b> | <b>+18.2%*</b> |
| <b>調整後 ROE (1)</b>        | <b>2.4%</b>    | <b>5.0%</b>    |               |                | <b>7.8%</b>     | <b>7.0%</b>     |               |                |

(1) 金融債務の再評価および負債評価調整（DVA）の調整後

### 業務粗利益

経済活動と関係のない項目の控除後では、当グループの 2016 年第 4 四半期の業務粗利益は、各事業部門の業務粗利益が前年同期比 2.3% 増となったことから、前年同期比 1.3% 増の 61 億 7,700 万ユーロとなった。2016 年通期では、経済活動と関係のない項目の控除後の業務粗利益は前年比 2.7% 増の 256 億 5,300 万ユーロであった。これには 2016 年上半期にコーポレートセンターに計上された、ビザ社ヨーロッパ株の売却に伴う 7 億 2,500 万ユーロのキャピタルゲインが含まれている。経常外項目の修正再表示後では、経済活動と関係のない項目の控除後の業務粗利益は 2015 年から 2016 年にかけて全般的に安定して推移した。

- フランス国内リテールバンキング部門（RBDF）の 2016 年通期の業務粗利益（PEL/CEL 引当金控除後）は前年比 3.5% 減となり、2016 年第 4 四半期も前年同期比で 3.5% 減となった。低金利環境において、当部門は業務政策を強化すると共に、事業間相乗効果および手数料事業の強化を継続した。
- 国際リテールバンキング & 金融サービス部門（IBFS）の 2016 年通期の業務粗利益は前年比 2.6% 増、2016 年第 4 四半期は前年同期比 6.7% 増となった。グループ編成変更および為替相場の変動による影響の控除後では、2016 年通期は前年比 4.0% 増\*、2016 年第 4 四半期は前年同期比 4.8% 増\*となった。これらの良好な業績は、力強い保険事業（2016 年通期は前年比 7.0% 増、2016 年第 4 四半期は前年同期比 5.7% 増）や好調な法人向け金融サービス事業（2016 年通期は前年比 10.7% 増、2016 年第 4 四半期は前年同期比 23.4% 増）にけん引された一方で、国際リテールバンキング事業では、アフリカの収入は 2016 年通期で前年比 6.4% 増となり、ロシアヒルマニアは回復している。
- グローバルバンキング & インベスター・ソリューションズ部門（GBIS）の 2016 年第 4 四半期の業務粗利益は前年同期比 1.5% 増となった。市場環境がそれほど良好ではなかったことから、2016 年通期の収入は前年の水準を 2.0% と僅かに下回った。事業活動は、2015 年が好調だったファイナンス & アドバイザリー事業およびグローバルマーケット & インベスター・サービス事業共に好調を維持した一方で、アセット & ウエルスマネジメント事業は市場の先行き不透明感から投資家が投資を手控えたことによる影響を受けた。

当グループの金融債務の再評価による会計上の影響は、2016 年第 4 四半期は 5,000 万ユーロのマイナス（前年同期：3,900 万ユーロのマイナス）であった。2016 年通期では、金融債務の再評価による影響は 3 億 5,400 万ユーロのマイナス（前年：7 億 8,200 万ユーロのプラス）であった。

負債評価調整（DVA）の影響は、2016 年第 4 四半期は 200 万ユーロのプラス、2016 年通期は 100 万ユーロのマイナスが計上された。2015 年第 4 四半期には 600 万ユーロのマイナス、2015 年通期には 1 億 1,100 万ユーロ

のマイナスが計上されている。これらの 2 つの要因が当グループの業務分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。

計上された業務粗利益は、2016 年第 4 四半期は 61 億 2,900 万ユーロ（前年同期比 1.3%増）、2016 年通期は 252 億 9,800 万ユーロ（前年比 1.3%減）であった。

### 営業費用

当グループの 2016 年通期の営業費用は 168 億 1,700 万ユーロ（前年比 0.4%減）となった。2016 年第 4 四半期では、営業費用は 43 億 9,800 万ユーロ（前年同期比 1.1%増）であった。欧州銀行間取引金利（EURIBOR）の不正操作に係る罰金の一時払戻金（2016 年第 1 四半期に 2 億 1,800 万ユーロ）の控除後では、2016 年通期の営業費用は前年比 0.8%増と全般的に安定しており、グループのコミットメントに沿った水準にある。実施された貯蓄計画に係る非経常経費は、2016 年通期は 2 億 3,000 万ユーロであった。

### 営業総利益

当グループの営業総利益は、2016 年通期は 84 億 8,100 万ユーロ（前年：87 億 4,600 万ユーロ）、2016 年第 4 四半期は 17 億 3,100 万ユーロ（前年同期：17 億 400 万ユーロ）であった。金融債務の再評価および負債評価調整（DVA）による影響の控除後では、2016 年通期の営業総利益は 88 億 3,600 万ユーロ（前年：80 億 7,500 万ユーロ）と大幅に增加了。その主因としては、ビザ社ヨーロッパ株の売却に伴う 7 億 2,500 万ユーロのキャピタルゲインが挙げられる。2016 年第 4 四半期では、営業総利益は 17 億 7,900 万ユーロ（前年同期：17 億 4,900 万ユーロ）となった。

### リスク引当比率

2016 年第 4 四半期の当グループの引当金純繰入額は、3 つの主力事業部門において過去数四半期確認されていた減少傾向が実証され、前年同期比 58.0%減の 4 億 8,600 万ユーロとなった。2016 年通期の引当金純繰入額は、年ごとに改善する当グループのリスクプロファイルを反映し、前年比 31.8%減の 20 億 9,100 万ユーロとなった。留意点として、2016 年 12 月末時点で計上された訴訟問題引当金は総額 20 億ユーロとなっており、2016 年第 4 四半期には 1 億 5,000 万ユーロの引当金が追加計上されている（2016 年通期では 3 億 5,000 万ユーロの追加計上）。

事業リスク引当比率（貸出残高に対する割合）は低下を続け、2016 年第 4 四半期は 30bp（前年同期：64bp）、2016 年通期は 37bp（前年：52bp）となった。

- フランス国内リテールキャッシング部門では、2016 年第 4 四半期の事業リスク引当比率は 39bp（前年同期：43bp）から低下しており、貸出承認方針の質の高さを反映している。2016 年通期では 36bp（前年：43bp）となった。
- 国際リテールキャッシング＆金融サービス部門のリスク引当比率は、2016 年第 4 四半期は 53bp（前年同期：104bp）、2016 年通期は 64bp（前年：102bp）と大幅に低下しており、ローンポートフォリオの質の改善を目指して実施された方針の実効性を示した。貸倒比率は 3 年間で 8.9%から 6.7%へ 2 ポイント低下し、また貸倒引当比率は同期間に 68%から 77%へ 9 ポイント上昇した。
- より具体的には、ロシアおよびルーマニアのリスク引当比率が大幅に低下した。リスク引当比率は、ロシアの場合 2015 年通期の 293bp から 2016 年通期は 182bp、ルーマニアの場合 2015 年通期の 185bp から 2016 年通期は 98bp へそれぞれ低下した。
- グローバルキャッシング＆インベスター・ソリューションズ部門のリスク引当比率は非常に低水準となり、2016 年第 4 四半期は 3bp（前年同期：65bp）、2016 年通期は 20bp（前年：27bp）となった。

2016 年通期の総貸倒懸念債権比率は 5.0%（前年：5.3%）であった。当グループの 2016 年 12 月の総貸倒懸念債権引当比率は 64%と、2015 年 12 月の水準から安定している。

特定の個別リスクに関しては、石油/ガスおよび鉱物/金属関連セクターへのエクスポージャーがグループ全体のエクスポージャーに占める割合はそれぞれ 3%および 1.5%未満となっている。従って、これらのエクスポージャーは、ポートフォリオの 10%超を占める事業セクター（非金融関連企業へのエクスポージャーの割合）が存在しない、分散的なポートフォリオを構築しているソシエテ・ジェネラルにとってそれほど大きくはない。

地域エクスポージャーに関しては、主たるエクスポージャーは依然としてフランスであり、ソシエテ・ジェネラルのエクスポージャー総額の 42%を占めている。経済成長が鈍化している特定国（中国やトルコ）へのエクスポージャーに関しては、グループ・レベルの影響はごく僅かである。

また、英国へのエクspoージャー（主にソブリン、大手企業、金融機関）もコミットメント総額の 5.9%と限られていることから、ブレグジット（英国による EU 離脱）の国民投票がもたらす影響は非常に限定的である。留意点として、予定されている英国の欧州連合からの離脱がもたらす影響に係る当グループの状況に関しては、当グループの営業基盤は欧州大陸と英国間で等分されている組織に基づいており、業務を遂行する際に必要な全ての認可、免許、インフラが整っている。当グループは全ての事業、特に英国のクライオント・ベンソン社から買収したプライベートバンキング事業を通して 2016 年に地位を強化したコーポレート & インベストメントバンキング事業およびプライベートバンキング事業の英国におけるアクティブなプレゼンスを維持する意向を繰り返し表明している。

### 営業利益

当グループの営業利益は、2016 年第 4 四半期は 12 億 4,500 万ユーロ（前年同期：5 億 4,700 万ユーロ）、2016 年通期は 63 億 9,000 万ユーロ（前年：56 億 8,100 万ユーロ）となった。経済活動と関係のない項目の控除後では、2016 年第 4 四半期の営業利益は 12 億 9,300 万ユーロと、前年同期の 5 億 9,200 万ユーロの倍を超える水準となる。2016 年通期では、経済活動と関係のない項目の控除後の営業利益は 67 億 4,500 万ユーロ（前年：50 億 1,000 万ユーロ）であった。

### 当期純利益

グループ当期純利益は、2016 年第 4 四半期は 3 億 9,000 万ユーロ（前年同期：6 億 5,600 万ユーロ）となった。これには 2 つの非経常項目が含まれている。クロアチアの子会社の売却に伴う 2 億 3,500 万ユーロのマイナス、および主に 2020 年にフランスで予定されている法人税引き上げを要因とするバランスシート上の資産の繰延税金の調整に伴う 2 億 8,600 万ユーロのマイナスである。

2016 年通期のグループ当期純利益は 38 億 7,400 万ユーロ（前年：40 億 100 万ユーロ）であった。

経済活動と関係のない項目{（金融債務の再評価および負債評価調整（DVA）}の修正再表示後では、グループ当期純利益は 2016 年第 4 四半期で 4 億 2,100 万ユーロ（前年同期：6 億 8,600 万ユーロ）、2016 年通期で前年比 15.3%増の 41 億 700 万ユーロ（前年：35 億 6,100 万ユーロ）となった。

グループ当期純利益の伸びは主に、事業部門の増益によるもので、健全な事業活動、営業費用の管理、当グループのリスクプロファイルの構造的な改善に伴うリスク引当比率の低下により、前年比 5 億 1,800 万ユーロの増益となった。

当グループの株主資本利益率（ROE）は、経済活動と関係のない項目の控除後では、2016 年第 4 四半期は 2.4%（絶対ベースでは 2.2%）となった。これに対して、2015 年第 4 四半期は 5.0%（絶対ベースでは 4.7%）であった。その要因としては、2016 年第 4 四半期に非経常項目および営業外項目（クロアチアの子会社売却、繰延税金の調整）を計上したことが挙げられる。

2016 年通期の ROE は 7.3%（前年：7.9%）、経済活動と関係のない項目の控除後では 7.8%（前年：7.0%）であった。

2016 年通期の 1 株当たり利益は 4.26 ユーロ（前年：4.49 ユーロ）であった。経済活動と関係のない項目の控除後では、2016 年通期の 1 株当たり利益は 4.55 ユーロ（前年：3.94 ユーロ）であった。

これに基づき、取締役会は株主総会において 1 株あたり 2.20 ユーロの配当金額の支払いを提案することを決定した。配当金は 2017 年 5 月 31 日に配当落ちとなり、2017 年 6 月 2 日に支払われる予定である。

## 2. グループの財務構造

2016年12月31日時点の当グループの**株主資本**は総額620億ユーロ（2015年12月31日時点：590億ユーロ）であった。1株当たり純資産価値は63.66ユーロ（未実現キャピタルゲインの1.59ユーロを含む）となった。1株当たり有形純資産価値は57.77ユーロであった。

2016年12月31日時点の**連結バランスシート**は総額1兆3,820億ユーロ（2015年12月31日時点：1兆3,340億ユーロ）であった。**顧客貸出残高**（リースファイナンスを含むが現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は4,030億ユーロ（2015年12月31日時点：3,860億ユーロ）であった。同時に、**顧客預金残高**（現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は3,970億ユーロ（2015年12月31日時点：3,600億ユーロ）であった。

2016年通期に、当グループは総額353億ユーロの中長期債を発行、そのうち301億ユーロを親会社レベルで、52億ユーロを子会社レベルで発行したが（総額280億ユーロの2016年度資金調達計画を上回る水準）、その平均満期は5.5年、平均スプレッドは39bpであった（6カ月中期スワップレート対比、劣後債を除く）。2016年12月末時点のLCR（流動性カバレッジ比率）は142%と2015年12月末の124%から上昇し、規制上の要件を優に上回った。

2017年通期に関しては、当グループは親会社レベルで約90億ユーロの、主にTLAC（総損失吸収能力）適格債務（劣後債を含む）により構成される、バニラ債の発行を計画している。2017年2月8日時点で、当グループは総額21億ユーロを発行している（12億5,000万米ドルおよび7億5,000万スウェーデン・クローナの非優先上位債を含む）。さらに、当グループはバランスシートにおける長期ストラクチャード債を現水準で維持する意向で、これは2017年に総額170億ユーロが調達されることを意味する。

欧州テキスト案によると、2016年12月末時点の当グループのNSFR（安定調達比率）は100%を上回っており、将来的なNSFR要件を既に満たしている。

2016年12月31日時点の当グループの**リスク加重資産**（自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4規則）を基準に算出）は総額3,555億ユーロであった（2015年12月末時点：3,567億ユーロ）。信用リスクに係るリスク加重資産は2,942億ユーロと全体の83%を占めており、2015年12月31日時点の水準を0.6%下回っている。

2016年12月31日時点の当グループの**普通株式等 Tier 1 (CET 1)**比率は11.5%<sup>(1)</sup>（2015年12月末時点：10.9%、2016年9月末時点：11.4%）と、2016年第4四半期に10bp、2016年通期に62bp上昇した。これは2018年末までに全面適用ベースのCET 1比率を11.5%～12%にするとの当グループが掲げる目標に既に達している。Tier 1比率は14.5%（2015年12月末時点：13.5%、2016年9月末時点：14.3%）、総資本比率は17.9%と、第4四半期における好調な資本形成により、2016年9月末時点（17.6%）から26bp上昇した。2016年12月31日時点で、当グループはTLACの要件水準を上回っており、これにはリスク加重資産の2.5%相当までの優先上位債および10億ユーロまでの非優先上位債の発行が含まれる。TLAC適格債務（劣後債を含む）の発行プログラムにより、当グループは現在から2018年末までの間に、優先上位債に頼ることなく、TLAC比率を遵守することが可能となる。

2016年12月31日時点の**レバレッジ比率**は4.2%（2015年12月末時点：4.0%、2016年9月末時点：4.1%）と、2016年第4四半期に11bp上昇した。

当グループは格付け機関のDBRS（長期價格付け：A（high） 安定した見通し、短期價格付け：R-1（middle））、フィッチ（長期價格付け：A 安定した見通し、短期價格付け：F1）、ムーディーズ（預金および上位無担保長期價格付け：A2 安定した見通し、短期價格付け：P-1、長期カウンターパーティ・リスク評価：A1、短期カウンターパーティ・リスク評価：P-1）、S&P（長期價格付け：A 安定した見通し、短期價格付け：A-1）およびR&I（長期價格付け：A 安定した見通し）より格付けを付与されている。

(1) 2016年12月末時点の段階的適用の比率は11.89%（2015年12月末時点：11.49%）

### 3. フランス国内リテールキャッシング部門

| (単位：百万ユーロ)            | 2016年<br>第4四半期 | 2015年<br>第4四半期 | 増減            | 2016年        | 2015年        | 増減           |
|-----------------------|----------------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| <b>業務粗利益</b>          | <b>2,177</b>   | <b>2,189</b>   | <b>-0.5%</b>  | <b>8,403</b> | <b>8,588</b> | <b>-2.2%</b> |
| 業務粗利益 ex. PEL/CEL     | 2,090          | 2,167          | -3.5%         | 8,343        | 8,649        | -3.5%        |
| 営業費用                  | (1,411)        | (1,465)        | -3.7%         | (5,522)      | (5,486)      | +0.7%        |
| <b>営業総利益</b>          | <b>766</b>     | <b>724</b>     | <b>+5.8%</b>  | <b>2,881</b> | <b>3,102</b> | <b>-7.1%</b> |
| 営業総利益 exc. PEL/CEL    | 679            | 702            | -3.3%         | 2,821        | 3,163        | -10.8%       |
| 引当金純繰入額               | (182)          | (210)          | -13.3%        | (704)        | (824)        | -14.6%       |
| 営業利益                  | 584            | 514            | +13.6%        | 2,177        | 2,278        | -4.4%        |
| <b>計上されたグループ当期純利益</b> | <b>402</b>     | <b>321</b>     | <b>+25.2%</b> | <b>1,486</b> | <b>1,441</b> | <b>+3.1%</b> |
| <b>RONE</b>           | <b>14.8%</b>   | <b>12.1%</b>   |               | <b>14.0%</b> | <b>13.5%</b> |              |

2016 年のフランス国内リテールキャッシング部門の業績は堅調に推移し、低金利環境の中でも健全な利益を確保した。

リテールキャッシング 3 社（ソシエテ・ジェネラル、クレディ デュ ノール、ブルソラマ）の補完的関係を軸に、当部門は 2016 年に顧客基盤を強化した。新規口座開設数は 40 万口座を超え、2016 年の個人顧客は 1,150 万件に達した（前年比 4% 増）。成長戦略を掲げるモバイル専門大手のブルソラマは、2016 年末の顧客数が前年比 29% 増の 97 万 7,000 件超となり、2017 年 1 月末には 100 万件の大台を超えた。

法人顧客セグメントでは、この市場での新たな取り組みにより、2016 年に 4,000 社近い企業と新たに事業関係を確立した（前年比 4% 増）。これには「SG Entrepreneurs」の始動と全国的な「プロ・コーナー（espaces pro）」設置の計画が含まれている。2016 年はクレディ デュ ノールのプロフェッショナル・セグメントでの専門性も高く評価された（2016 年 CSA 調査では、自由業における顧客満足度で首位）。

フランス国内リテールキャッシング部門は、引き続き個人と企業のプロジェクトを資金面で支援した。2016 年は住宅ローン契約の大幅増が目立ち（前年比 4.9% 増）、平均貸出残高は前年比 2.9% 増の 1,833 億ユーロとなった。2016 年の住宅ローン契約は 182 億ユーロの高水準に達した。2015 年の最高水準からは 30% の減少だが、2014 年水準と比べるとかなりの増加幅である（40% 増）。企業の投資ローン契約も健全な水準となった。2016 年は 8.9% 増の 95 億ユーロに達し、平均残高の 1.5% 増に貢献した。

2016 年の平均預金残高は 1,832 億ユーロで、要求払い預金の堅調な伸び（前年比 16.4% 増）を背景に大幅に増加した（前年比 7.6% 増）。そのため平均預貸率は 100% となった（2015 年は 105%）。2016 年は当部門の成長のけん引役が好調な事業成績を上げた。中でも、フランス国内のプライベートキャッシング事業の正味預入（36 億ユーロ）の 22% 増と、生命保険の総契約高の 2.1% 増が寄与した。

当部門の収益では、低金利環境と住宅ローン見直しの増加によるマイナスの影響が響き、良好な事業成績は一部のみ反映される形となった。2016 年の業務粗利益は PEL/CEL 引当金の影響調整後で 83 億 4,300 万ユーロと、前年（過去最高の業務粗利益）比で 3.5% 減少した。また、2016 年第 4 四半期の収益も前年同期比で 3.5% 減少した。

正味受取利息（PEL/CEL 関連の影響を除く）は、前年比で 5.6% 減少した（2016 年第 4 四半期では前年同期比 6.6% 減）。利ざやの高いローンの契約と堅調な新規預入があったものの、低金利環境と住宅ローン見直しによるマイナスの影響が及んだ。

2016 年の当部門の手数料収入は前年比横ばいで、その底堅さを証明した。2016 年のサービス手数料は、主に新規顧客による契約数の漸次増加とプロフェッショナル顧客、法人顧客を対象とした営業活動に支えられ、前年比 0.8% 増加した（2016 年第 4 四半期は 2.1% 増）。一方、2016 年の金融手数料は引き続き厳しい市場環境の影響を受けた（前年比 4.7% 減）。しかし、2016 年第 4 四半期の動向（前年同期比 2.6% 減）は、2016 年 9 月末と比べて改善が見られた。

フランス国内リテールバンキング部門の営業費用は、2016 年に前年比でやや増加（0.7% 増）した（2016 年第 4 四半期では 3.7% 減）。これまでに実施した人員数と営業費用の厳格な管理を柱とする取り組みに沿って、引き続き直接費を抑えた。同時に、グループではデジタル変革プロセスおよび急成長ビジネスへの投資を継続した。特に、2016 年は変革プランの一環として年初来でフランス国内の 92 支店を閉店した。

2016 年の営業利益はポートフォリオの質を反映し、引当金純繰入額が大幅に減少（2016 年に 14.6% 減）したこと、21 億 7,700 万ユーロとなった。（前年比 4.4% 減、2016 年第 4 四半期は 13.6% 増）

2016 年のフランス国内リテールバンキング部門は堅調な収益性を確保し、グループ当期純利益への寄与は 14 億 8,600 万ユーロと前年比 3.1% 増加した。（2016 年第 4 四半期は前年同期比 25.2% 増の 4 億 200 万ユーロ）2016 年の ROE は 14.0% で、前年から 50bp 上昇した。

#### 4. 国際リテールバンキング&金融サービス部門

2016年の国際リテールバンキング&金融サービス部門の業務粗利益は、全地域で事業活動全般が好調だったことから前年比2.6%増の75億7,200万ユーロだった。営業費用は引き続き厳格に管理され、2016年は42億7,300万ユーロだった(0.8%減)。その結果、営業総利益は32億9,900万ユーロとなった(7.3%増)。2016年の引当金純繰入額は7億7,900万ユーロで、欧州とロシアを中心にマクロ経済環境の改善とリスクマネジメントの取り組みが奏功し、前年比37.5%減の大幅改善となった。当部門の2016年のグループ当期純利益に対する寄与は16億3,100万ユーロと、2015年を大幅に上回った(46.8%増)。これは、欧州とアフリカの寄与が過去最高となったのに加え、SGロシアの通期利益の黒字化、保険事業と法人向け金融サービス事業の業績好調によるものだった。

2016年第4四半期の業務粗利益は19億4,100万ユーロ(前年同期比6.7%増)、営業総利益は8億7,000万ユーロ(前年同期比18.5%増)、グループ当期純利益への寄与は前年同期比50.0%増の4億3,800万ユーロだった。

| (単位：百万ユーロ)            | 2016年<br>第4<br>四半期 | 2015年<br>第4<br>四半期 | 増減            |                | 2016年        | 2015年        | 増減            |                |
|-----------------------|--------------------|--------------------|---------------|----------------|--------------|--------------|---------------|----------------|
|                       |                    |                    | %             | △△△            |              |              | %             | △△△            |
| <b>業務粗利益</b>          | <b>1,941</b>       | <b>1,819</b>       | <b>+6.7%</b>  | <b>+4.8%*</b>  | <b>7,572</b> | <b>7,382</b> | <b>+2.6%</b>  | <b>+4.0%*</b>  |
| 営業費用                  | (1,071)            | (1,085)            | -1.3%         | -3.9%*         | (4,273)      | (4,307)      | -0.8%         | +0.7%*         |
| <b>営業総利益</b>          | <b>870</b>         | <b>734</b>         | <b>+18.5%</b> | <b>+17.5%*</b> | <b>3,299</b> | <b>3,075</b> | <b>+7.3%</b>  | <b>+8.5%*</b>  |
| 引当金純繰入額               | (169)              | (324)              | -47.8%        | -47.6%*        | (779)        | (1,246)      | -37.5%        | -34.8%*        |
| 営業利益                  | 701                | 410                | +71.0%        | +69.6%*        | 2,520        | 1,829        | +37.8%        | +36.6%*        |
| <b>計上されたグループ当期純利益</b> | <b>438</b>         | <b>292</b>         | <b>+50.0%</b> | <b>+47.8%*</b> | <b>1,631</b> | <b>1,111</b> | <b>+46.8%</b> | <b>+45.1%*</b> |
| <b>RONE</b>           | <b>15.9%</b>       | <b>11.4%</b>       |               |                | <b>15.2%</b> | <b>10.7%</b> |               |                |

#### 国際リテールバンキング事業

2016年12月末の国際リテールバンキング事業の貸出残高は839億ユーロだった。これは2015年12月末比7.8%増(6.6%増\*)で、国内需要が引き続き欧州中央銀行の金融緩和策のメリットを受けている欧州、およびアフリカでの活発な事業活動を裏付けるものとなった。新規預入も堅調で、預金残高は2015年末比5.9%増(4.9%増\*)の752億ユーロだった。

当事業の2016年の収益は前年比1.3%増の50億200万ユーロで、営業費用は前年比1.5%減の30億2,500万ユーロだった。営業総利益は19億7,700万ユーロと、前年比で5.9%増加した。2016年の国際リテールバンキング事業のグループ当期純利益への寄与は7億4,100万ユーロと、前年比79.4%も増加した。これは主に、業績改善を背景に欧州の寄与が5億5,100万ユーロとなったことによるもので、特にルーマニアの業績回復が顕著だった。また、ロシアの状況も大幅に改善した。

2016年第4四半期の当事業の収益は12億6,600万ユーロ、営業総利益は5億900万ユーロ、グループ当期純利益に対する寄与は2億1,200万ユーロだった。

西欧では、2016年第4四半期の貸出残高が前年同期比10.6%増の158億ユーロとなった。この期間は特に自動車ローンの活況が続いた。2016年全体では収益が6億9,300万ユーロ、営業総利益が3億2,600万ユーロだった。グループ当期純利益への寄与は、前年比23.2%増の1億5,400万ユーロだった。

チェコ共和国の2016年の事業成績は堅調だった。2016年第4四半期末の貸出残高は、個人向けと大企業向けの活発なローン契約を背景に、前年同期末比で8.7%増加して217億ユーロとなった。同期間の預金残高は前年比4.7%増の259億ユーロだった。このプラスの数量効果にもかかわらず、2016年の収益は長引く低金利環境が響き、横ばいの10億3,100万ユーロだった。2016年の営業費用は5億4,100万ユーロに引き続き抑えられ、前年比横ばい(0.4%増、0.6%減\*)だった。グループ当期純利益への寄与は、2015年の2億1,700万ユーロに対して2016年は2億1,000万ユーロと高水準を維持した。

ルーマニアでは、経済環境が引き続き改善している。2016年第4四半期末の貸出残高は、主に個人顧客と大企業セグメントの拡大により、前年同期末比で4.3%増（4.7%増\*）の63億ユーロとなった。預金残高は前年同期比2.0%増（2.4%増\*）の93億ユーロだった。こうしたことから、2016年の業務粗利益は前年比1.5%増（2.5%増\*）の5億2,800万ユーロだった。厳格なコスト管理により、営業費用は横ばい（0.3%減、0.6%増\*）の3億3,700万ユーロだった。期間中のリスク引当比率の大幅改善を背景に、BRDグループの2016年のグループ当期純利益に対する寄与は5,500万ユーロとなり、2015年の1,900万ユーロから増加した。

その他の欧州諸国では、2016年末の貸出残高が主に個人顧客を中心に2015年末比で2.3%増加（7.4%増\*）して117億ユーロとなり、ほぼ全ての地域で健全な伸びを示した。新規預入も活発で、預金残高は前年比6.8%増（9.8%増\*）の117億ユーロとなった。2016年は収益が1.6%増加（3.9%増\*）した一方、営業費用は1.2%減少（1.8%増\*）した。当地域のグループ当期純利益に対する寄与は1億3,200万ユーロだった。2016年第4四半期は、クロアチア子会社Splitska Banka社のOTPバンクへの売却発表もあった。

ロシアでは、状況が引き続き正常化している。健全な企業活動を示す材料が増えたほか、個人顧客向けのローン契約の回復も続いている。自動車ローンと住宅ローン事業が特に健全だった。グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いて修正再表示すると、2016年末の貸出残高は91億ユーロと2015年末比で3.2%減少\*した（同期間の対ユーロでのルーブル上昇により、絶対ベースでは16.2%増）。預金残高は、2015年末比4.7%減\*（絶対ベースで11.7%増）の72億ユーロだった。SGロシア<sup>(1)</sup>の2016年の業務粗利益は、前年比5.1%減の6億8,800万ユーロだった（8.3%増\*）。営業費用は5億1,900万ユーロに引き続き抑えられた（前年比13.0%減、0.5%増\*）。事業適正化の取り組みが2016年も継続され、特にロスバンクの67支店が閉店となつた。全体として、SGロシア事業の2016年のグループ当期純利益に対する寄与は、第4四半期の3,200万ユーロを含む800万ユーロのプラスに転じた。2015年は1億5,600万ユーロの損失を計上していた。

国際リテールキャッシング事業の対象地域に含まれるアフリカおよびその他の地域では、2016年の貸出残高が前年比5.8%増（6.3%増\*）の192億ユーロとなった。アフリカでの法人向けセグメントを中心とする健全な事業の増勢が目立った（グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いて修正再表示した貸出残高は6.2%増、7.0%増\*）。預金残高は6.7%増（7.4%増\*）だった。2016年の業務粗利益は14億800万ユーロと、前年比増加した（3.2%増）。同期間の営業費用は、グループの事業拡大に伴って3.2%増加した。2016年のグループ当期純利益への寄与は、前年比17.4%増の2億2,300万ユーロだった。

## 保険事業

2016年の保険事業はフランスを中心とする業務活動の活発な展開を引き続き実証した。生命保険契約残高は2015年12月末比3.7%増の983億ユーロとなった。2016年の純資金流入は21億ユーロとなり、そのほぼ全額はユニットリンク商品によるものであった（2016年のユニットリンク商品のシェアは2015年の56%に対し99%）。損害保険部門（人的・物的損害保険）の業務も好調に推移し、受取保険料収入はフランスにおける力強い業務活動と海外事業の継続的な拡大を背景に前年比9.4%増となった。

2016年の保険事業の業績は良好で、業務粗利益は7.0%増の8億8,300万ユーロに上り、経費率（2016年：38.4%）は引き続き低水準にとどまった。2016年の保険事業のグループ当期純利益への寄与は9.2%増の3億6,800万ユーロとなった。2016年第4四半期の寄与は9,700万ユーロで、前年同期比7.8%の伸びを示した。

2015年2月にソシエテ・ジェネラル・グループはアビバ・フランスが保有するアンタリウスの50%持分株式を、コールオプションの行使を用いて買収する意向を公表した。アンタリウスはクレディ・デュ・ノールのネットワークに特化した保険会社でアビバ・フランスとクレディ・デュ・ノールの合弁会社である。その後グループは、アビバとの間で買収条件に関する契約の締結を公表しており、この買収は2017年4月1日に実施される予定だ。こうした買収は、グループの保険事業を大幅に強化させ、1,100億ユーロの保険契約残高を上回る可能性をもたらす。この買収案件がグループの財務指標に重大な影響を及ぼすことはない。

## 法人向け金融サービス事業

2016年の法人向け金融サービス事業は引き続き好調さを維持した。

車両オペレーションリース・車両管理事業においては、2016年第4四半期の管理車両台数は大きく伸長した（前年同期比14.0%増）。パルクール・グループの統合（管理車両台数は66,000台増）、に自動車メーカーとの順調なパートナーシップ、銀行のネットワークの活用が相まって、こうした管理台数の大幅拡大をもたらした。

<sup>(1)</sup> SGロシアはロスバンク、デルタクレジット・バンク、ラスファイナンス・バンク、ソシエテ・ジェネラル・インシュランス、ADLオートモーティブの各企業およびこれらの連結子会社を含む。

2017 年にソシエテ・ジェネラルは、ALD の子会社の一部持分を売却するため、市場状況を考慮しながら、株式市場でその株式の売り出しを実施する予定である。こうした事業戦略は ALD の成長を加速させ、自動車産業セクターで主導的企業になる可能性を後押しするものである。

ソシエテ・ジェネラルの完全子会社である ALD はここ数年間、力強い成長を維持してきており、車両オペレーションリース事業ではグローバル・リーダーの地位を確立させ、欧州では首位、世界では 3 位を確保し（キャピティフ金融会社、金融リース会社は除く）、41 カ国に及ぶ地域を対象に約 140 万台の車両を管理している。

こうした主導的地位と急速に変遷する自動車産業セクターにおける ALD の革新的な能力に（特に個人向けの車両オペレーションリースの進展を通じた）潜在的な成長力が重なり、ALD は自動車産業ソリューション分野でグローバル・リーダーとなると予想される。

クリティカルマスと実証済みの成長力の恩恵を享受している ALD にとって、株式市場における株式売り出しは新たな営業手段とパートナーシップを通じた拡大を加速させる新たな機会をもたらし、成長機会を捉える力を促進するものである。

ソシエテ・ジェネラルは ALD をグループの事業と財務に多大な相乗効果をもたらす高付加価値事業とみなしている。株式市場における株式売り出しにより ALD の将来的な成長は今後も引き続きグループの価値創造に寄与すると予想される。ソシエテ・ジェネラルの統制の下、今後も ALD およびその子会社の成長戦略を積極的に支持する意向である。

2012 年以来、ALD は発行者として承認されている。ALD はその株式持分の発行政策を継続し、ソシエテ・ジェネラルは ALD の借り換えにおいて主要な役割を引き続き果たすことになる。

2016 年第 4 四半期の設備ファイナンス事業の貸出残高（ファクタリングを除く）は輸送部門と産業機器部門にけん引され、前年同期比 6.1% 増（5.5% 増\*）の 165 億ユーロとなった。厳しい競争環境にもかかわらず、新規契約の利ざやは良好な水準を維持した。

2016 年通期の法人向け金融サービス事業の業務粗利益は、前年比 10.7% 増の 16 億 7,700 万ユーロに上った。営業費用も事業の好成長に伴い、前年を上回る 8 億 2,500 万ユーロ（前年比 6.6% 増）となった。営業利益は前年比 27.7% 増の 7 億 9,400 万ユーロ、グループ当期純利益への寄与は前年比 20.4% 増の 5 億 7,800 万ユーロに膨らんだ。

2016 年第 4 四半期の法人向け金融サービス事業の業務粗利益は 4 億 5,400 万ユーロ（前年同期比 23.4% 増）となり、営業費用は 2 億 2,500 万ユーロ（前年同期比 11.4% 増）であった。2016 年第 4 四半期のグループ当期純利益への寄与は 1 億 4,500 万ユーロ（前年同期：1 億 2,000 万ユーロ）となった。

## 5. グローバルバンキング&インベスター・ソリューションズ部門

| (単位：百万ユーロ)            | 2016年<br>第4<br>四半期 |              | 2015年<br>第4<br>四半期 |                | 増減           | 2016年        | 2015年        |               | 増減 |
|-----------------------|--------------------|--------------|--------------------|----------------|--------------|--------------|--------------|---------------|----|
|                       |                    |              |                    |                |              |              |              |               |    |
| <b>業務粗利益</b>          | <b>2,225</b>       | <b>2,192</b> | <b>+1.5%</b>       | <b>+5.3%*</b>  | <b>9,309</b> | <b>9,502</b> | <b>-2.0%</b> | <b>-0.8%*</b> |    |
| 営業費用                  | (1,751)            | (1,744)      | +0.4%              | +0.3%*         | (6,887)      | (6,940)      | -0.8%        | +0.1%*        |    |
| <b>営業総利益</b>          | <b>474</b>         | <b>448</b>   | <b>+5.8%</b>       | <b>+26.6%*</b> | <b>2,422</b> | <b>2,562</b> | <b>-5.5%</b> | <b>-3.3%*</b> |    |
| 引当金純額                 | 14                 | (230)        | n/s                | n/s            | (268)        | (404)        | -33.7%       | -33.8%*       |    |
| 営業利益                  | 488                | 218          | x 2.2              | x 3.2          | 2,154        | 2,158        | -0.2%        | +2.4%*        |    |
| <b>計上されたグループ当期純利益</b> | <b>432</b>         | <b>286</b>   | <b>+51.0%</b>      | <b>+81.5%*</b> | <b>1,803</b> | <b>1,850</b> | <b>-2.5%</b> | <b>+3.4%*</b> |    |
| <b>RONE</b>           | <b>11.8%</b>       | <b>7.2%</b>  |                    |                | <b>11.9%</b> | <b>11.5%</b> |              |               |    |

グローバルバンキング&インベスター・ソリューションズ部門の2016年の収益は93億900万ユーロで、前年比では2.0%の減少だった。

当部門の2016年第4四半期の収益は22億2,500万ユーロで、前年同期比1.5%増加した。特にグローバルマーケット事業の増収が目立ち、アセット&ウェルスマネジメント事業およびファイナンス&アドバイザリー事業の低迷を十二分に相殺した。

### グローバルマーケット&インベスター・サービス事業

政治・経済の不確実性が色濃い情勢下で、グローバルマーケット&インベスター・サービス事業の2016年の業務粗利益は59億3,600万ユーロと底堅く推移し（前年比1.1%減）、当グループのビジネスモデルの機動性と数年来実施してきた事業変革の成果を改めて実証するものとなった。当事業の専門性は、IFRから「デリバティブズハウス・オブ・ザ・イヤー」に認定されるなど、2016年も改めて高い評価を受けた。

2016年第4四半期の収益は前年同期比6.9%増の13億8,000万ユーロだった。第3四半期からの投資家の「様子見」ムードは第4四半期の初めまで続いたが、米大統領選直後から、特に為替、金利およびコモディティ業務で動きが活発となり、顧客との取引が急回復した。

- **エクイティ業務**の2016年の業務粗利益は、前年比16.7%減の20億9,900万ユーロだった。2016年上半年は、きわめて好調だった前年同期の反動で減少し、例年低迷しがちな下半期は健全な事業の増勢が見られた。2016年第4四半期の収益は、前年同期比12.9%増の5億900万ユーロだった。当業務はストラクチャード商品における知名度を活かし、増大する顧客需要に応えることができた。この良好な業績により、市場の拡大にもかかわらず、特にグループが主導的地位を維持している現物株式（SGユーロネクスト・グローバルの出来高で世界3位）で生じた数量減が一部相殺された。
- **債券・為替・コモディティ業務**の2016年の業務粗利益は25億5,600万ユーロと、前年比で16.2%増加した。フロー、ストラクチャード商品とも良好な環境にあり、当業務は、金利商品およびコモディティの活発な動きを背景に、主要事業基盤における事業プレゼンスの強化のため実施したリストラ策の効果を享受した。2016年第4四半期の収益は、過去数四半期の流れを受け、前年同期比6.8%増の5億5,100万ユーロとなった。この収益増をけん引したのは、第4四半期後半の市場のボラティリティ復活と投資意欲の高まりを背景に金利業務、コモディティおよびストラクチャード商品だった。
- **プライムサービス事業**の2016年の業務粗利益は、事業活動の拡大と市場シェアの獲得を背景に前年比4.5%増の6億2,100万ユーロとなった。2016年第4四半期の収益は、市場シェアの獲得が続いたが、前年同期比7.5%減の1億4,900万ユーロだった。
- **セキュリティーズサービス事業**の2016年の収益は、上半期の不振が響いて前年比で4.1%減少した。下半期の手数料収入の大幅増加は、不利な金利環境が続くなかでの事業の強靭さを示したものといえる。2016年第4四半期の収益は、前年同期比4.9%増の1億7,100万ユーロだった。セキュリティーズサービス事業の預かり資産は2016年12月末で3兆9,550億ユーロと、前年比で0.7%減少した。管理資産は前年比2.2%増の6,020億ユーロとなった。

### ファイナンス&アドバイザリー事業

ファイナンス&アドバイザリー事業は 2016 年も良好な業績となり、収益は、高水準だった前年と比べ 1.8% 減の 23 億 7,200 万ユーロだった。2016 年第 4 四半期の業務粗利益は 5 億 9,000 万ユーロで、前年同期比 6.3% 減少した。キャピタル・マーケッツ業務は年初からのトレンドを踏襲し、買収、レバレッジド・ファイナンス両方の健全な事業の増勢を受けて良好な水準の収益を維持した。また、デットキャピタル・マーケッツも、2016 年第 4 四半期の市場活況を追い風に活発な動きとなった。強気に傾くより不安定な環境のなか、天然資源ファイナンスも事業全体で多数の取引を計上し、增收を確保した。対照的に、ストラクチャードファイナンスは良好な水準の取引量にもかかわらず、前年同期の利益が高水準だった反動で減益となつた。より市場の活況に乏しかつた投資銀行業務も同じような結果となつた。当事業は 2016 年第 4 四半期にプロジェクトファイナンス・インターナショナルから「グローバル・アドバイザー・オブ・ザ・イヤー」に選ばれ、改めてその専門性の高さが認められた。

### アセット&ウェルスマネジメント事業

アセット&ウェルスマネジメント事業の業務粗利益は、事業活動が低迷する不透明な市場環境の中、2016 年通期は 10 億 100 万ユーロ（前年比 7.7% 減）、2016 年第 4 四半期は 2 億 5,500 万ユーロ（前年同期比 5.9% 減）に低下した。

プライベートバンキング事業において、2016 年は、第 4 四半期の資金流出の発端となったスイス事業の再構成と、クライント・オート・ベンソン社の買収に伴い主要地域市場に再び重点を置く当グループ戦略の継続を特徴とする転機の年となった。プライベートバンキング事業の 2016 年 12 月末の運用資産残高はフランスにおける好調な資金流入を背景に 2015 年 12 月末比 2.7% 増の 1,160 億ユーロに膨らんだ。業務粗利益は、2016 年通期は前年比 7.1% 減、2016 年第 4 四半期は「様子見」状態が続く市場環境の中、前年同期比 10.3% 減の 2 億 800 万ユーロに終わった。業務粗利益率は健全な水準を維持した（2016 年第 4 四半期：106bp）。

リクソーの運用資産は、上向きの市場とストラクチャード商品分野・ETF 事業への力強い資金流入の下支えを受け、2015 年末比 2.4% 増の 1,060 億ユーロとなった。リクソーは欧州で ETF ランキング 3 位を固め、市場シェアは 9.9% となった（2016 年末、出典：ETFGI 社）。2016 年通期の業務粗利益は上半期の不利な市場環境を背景に前年比 11.5% 減の 1 億 6,100 万ユーロとなった。2016 年第 4 四半期の業務粗利益は前年同期比 29.4% 増の 4,400 万ユーロであった。

### 営業費用

2016 年のグローバルバンキング＆インベスター＆リューションズ部門の営業費用は、欧州銀行間取引金利（EURIBOR）に係る罰金の一部払戻金の恩恵と厳格なコスト管理が（单一破綻処理ファンドへの拠出を含む）急激に拡大する規制コストと経費削減計画実施による変革コストを相殺したため、前年比 0.8% 減となった。2016 年末現在、経費削減計画の削減目標額は 75% の達成率となった。EURIBOR に係る罰金の一部払戻金、住宅ローン担保証券（RMBS）訴訟の和解金、削減計画関連コスト（1 億 4,000 万ユーロ）を除いた営業費用は 2015 年を下回った。2016 年第 4 四半期の営業費用は前年同期比 0.4% 増となつたが、RMBS 訴訟関連費用（4,700 万ユーロ）を除くと前年同期を下回った。2016 年の経費率は 74% であった。

### 営業利益

営業総利益は、2016年通期は前年比5.5%減の24億2,200万ユーロ、2016年第4四半期は前年同期比5.8%増の4億7,400万ユーロであった。

2016年第4四半期は1,400万ユーロに相当する引当金の純戻し入れがあった。2016年通期の引当金純繰入額は2億6,800万ユーロ（2015年：4億400万ユーロ）となった。

当部門の営業利益は、2016年通期は21億5,400万ユーロ（前年比横ばい）、2016年第4四半期は前年同期の2.2倍となる4億8,800万ユーロに上った。

### 当期純利益

当部門のグループの当期純利益に対する寄与は、2016年通期は18億300万ユーロ、2016年第4四半期は4億3,200万ユーロ（前年同期比51.0%増）であった。2016年通期の当部門のRONEは11.9%に上った。

## 6. コーポレートセンター

| (単位：百万ユーロ)            | 2016年<br>第4四半期 | 2015年<br>第4四半期 | 2016年          | 2015年        |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|--------------|
| <b>業務粗利益</b>          | <b>(214)</b>   | <b>(147)</b>   | <b>14</b>      | <b>167</b>   |
| <b>業務粗利益 (1)</b>      | <b>(164)</b>   | <b>(108)</b>   | <b>368</b>     | <b>(615)</b> |
| <b>営業費用</b>           | <b>(165)</b>   | <b>(55)</b>    | <b>(135)</b>   | <b>(160)</b> |
| <b>営業総利益</b>          | <b>(379)</b>   | <b>(202)</b>   | <b>(121)</b>   | <b>7</b>     |
| <b>営業総利益 (1)</b>      | <b>(329)</b>   | <b>(163)</b>   | <b>233</b>     | <b>(775)</b> |
| <b>引当金純繰入額</b>        | <b>(149)</b>   | <b>(393)</b>   | <b>(340)</b>   | <b>(591)</b> |
| その他他の資産による純利益または純損失   | <b>(256)</b>   | <b>165</b>     | <b>(282)</b>   | <b>163</b>   |
| 法人税                   | <b>(64)</b>    | <b>207</b>     | <b>(156)</b>   | <b>123</b>   |
| <b>計上されたグループ当期純利益</b> | <b>(882)</b>   | <b>(243)</b>   | <b>(1,046)</b> | <b>(401)</b> |
| <b>グループ当期純利益 (1)</b>  | <b>(849)</b>   | <b>(217)</b>   | <b>(814)</b>   | <b>(914)</b> |

### (1) 金融債務の再評価について調整

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- グループ本社の不動産ポートフォリオ
- グループの株式ポートフォリオ
- グループの財務機能
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業に再請求されないグループの特定費用

2016年第4四半期のコーポレートセンターの業務粗利益は、2億1,400万ユーロのマイナス（前年同期：1億4,700万ユーロのマイナス）となり、グループの金融債務の再評価額を除いたベースでは1億6,400万ユーロのマイナス（前年同期：1億800万ユーロのマイナス）となった。2016年第4四半期のコーポレートセンターの営業総利益は、前年同期の2億200万ユーロのマイナスに対して3億7,900万ユーロのマイナスであった。

グループの金融債務の再評価を修正再表示した2016年第4四半期の営業総利益は、3億2,900万ユーロのマイナス（前年同期：1億6,300万ユーロのマイナス）となった。2016年通期の経済活動と関係のない項目を控除した後の営業総利益は、前年の7億7,500万ユーロのマイナスに対し2億3,300万ユーロであった。こうした差異は、主に2016年第2四半期のビザ社・ヨーロッパ株売却のキャピタルゲインの計上によるものと考えられる。ビザ社・ヨーロッパ株に係るキャピタルゲインを除いた経済活動と関係のない項目控除後の2016年通期の営業総利益は、4億9,200万ユーロのマイナスとなった。

2016年の引当金純繰入額には、前年の6億ユーロに対し3億5,000万ユーロに上の訴訟関連引当金の積み増し（2016年第4四半期分は1億5,000万ユーロ）が含まれ、こうした引当金の積み増しは総額で20億ユーロに相当する。

コーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は、2016年第4四半期は8億8,200万ユーロのマイナス（前年同期：2億4,300万ユーロのマイナス）、2016年通期は10億4,600万ユーロのマイナス（前年：4億100万ユーロのマイナス）であった。

## 7. 結論

経済活動と関係ない項目を控除したグループ当期純利益は前年比 15.3%増の 41 億ユーロに達し、ソシエテ・ジェネラルは、グループのバランスの取れた顧客重視型ビジネスモデルがもつ堅固さと力強さを改めて実証することとなった。これは、国際リテールバンキング & 金融サービス部門の大幅な伸びに反映され、フランス国内リテールバンキング部門の堅固さと、グローバルバンキング & インベスター・ソリューションズ部門の顧客重視モデルが持続可能な収益力をもたらし、またその収益の質もこれを下支えしている。

強固に改善したバランスシートを備えたソシエテ・ジェネラルは、チームスピリット、イノベーション、責任とコミットメントなどの企業理念を土台とした変革を徹底的に追求し、それは、顧客サービスで各事業が目指す進化、事業間相乗効果の継続的な開拓、厳格なコスト管理とリスク管理の向上を通じて、行われている。

グループはまた、株主に対するコミットメントの達成のため、価値の継続的創造に努めている。増配目標を掲げるグループは経済活動と関係のない項目を除いた利益の 50%を配当とする政策も引き続き維持している。

結果、2016 年末の経済活動と関係のない項目を除いた 1 株当たり利益は 4.55 ユーロ（前年：3.94 ユーロ）となった。1 株当たり有形純資産価値は 57.77 ユーロとなり、2015 年末比で 3.3%、2013 年末比では 18%超の増加を達成した。

こうした状況を背景に、グループは年度末にお客さまのニーズに応える簡素化した新たな組織の編成を中心とする中期戦略計画を提示する予定である。

## 8. 2016-2017 年の財務情報開示日程

### 2016-2017 年税務情報開示日程

|            |                         |
|------------|-------------------------|
| 2017年5月4日  | 2017年第1四半期決算の発表         |
| 2017年5月23日 | 合同株主総会                  |
| 2017年5月31日 | 配当落ち日                   |
| 2017年6月2日  | 配当支払日                   |
| 2017年8月2日  | 2017年第2四半期および上半期決算の発表   |
| 2017年11月3日 | 2017年第3四半期および1~9月期決算の発表 |
| 2018年2月8日  | 2017年第4四半期および通期決算の発表    |

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれています。

これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のブルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、本声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。

- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測とどの程度異なるかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる声明は、当社つまり経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的な経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、規制や健全性に関する変化、ならびに、当社の戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

当社の業績に影響をもたらす可能性のあるリスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された発行登録書をご覧ください。

投資家の皆様におかれましては、本声明に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

## 9. 付属書類 1: グループの主要指標

### 連結損益計算書

|                        | 2016年        | 2015年        | 増減            | 2016年第4四半期     | 2015年第4四半期   | 増減           |
|------------------------|--------------|--------------|---------------|----------------|--------------|--------------|
| (単位：百万ユーロ)             |              |              |               |                |              |              |
| 業務粗利益                  | 25,298       | 25,639       | -1.3%         | -0.5%*         | 6,129        | 6,053        |
| 営業費用                   | (16,817)     | (16,893)     | -0.4%         | +0.3%*         | (4,398)      | (4,349)      |
| <b>営業総利益</b>           | <b>8,481</b> | <b>8,746</b> | <b>-3.0%</b>  | <b>-2.0%*</b>  | <b>1,731</b> | <b>1,704</b> |
| 引当金純繰入額                | (2,091)      | (3,065)      | -31.8%        | -30.6%*        | (486)        | (1,157)      |
| <b>営業利益</b>            | <b>6,390</b> | <b>5,681</b> | <b>+12.5%</b> | <b>+13.1%*</b> | <b>1,245</b> | <b>547</b>   |
| その他の資産による純利益<br>または純損失 | (212)        | 197          | n/s           | n/s            | (262)        | 239          |
| 持分法適用会社純利益             | 129          | 231          | -44.2%        | -20.4%*        | 28           | 65           |
| のれんの減損                 |              |              | n/s           | n/s            |              | n/s          |
| 法人税                    | (1,969)      | (1,714)      | +14.9%        | +15.7%*        | (508)        | (118)        |
| <b>当期純利益</b>           | <b>4,338</b> | <b>4,395</b> | <b>-1.3%</b>  | <b>+0.8%*</b>  | <b>503</b>   | <b>733</b>   |
| うち少数株主持分               | 464          | 394          | +17.8%        | +18.0%*        | 113          | 77           |
| <b>グループ当期純利益</b>       | <b>3,874</b> | <b>4,001</b> | <b>-3.2%</b>  | <b>-1.0%*</b>  | <b>390</b>   | <b>656</b>   |
| 期末 Tier1 比率            | 14.5%        | 13.5%        |               |                | 14.5%        | 13.5%        |

\* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース

### 主力事業部門別税引後純利益

| (単位：百万ユーロ)                     | 2016年        | 2015年        | 増減            | 2016年第4四半期   | 2015年第4四半期 | 増減            |
|--------------------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|------------|---------------|
| フランス国内リテールバンキング                | 1,486        | 1,441        | +3.1%         | 402          | 321        | +25.2%        |
| 国際リテールバンキング&<br>金融サービス         | 1,631        | 1,111        | +46.8%        | 438          | 292        | +50.0%        |
| グローバルバンキング&<br>インベスター・ソリューションズ | 1,803        | 1,850        | -2.5%         | 432          | 286        | +51.0%        |
| <b>主力事業部門</b>                  | <b>4,920</b> | <b>4,402</b> | <b>+11.8%</b> | <b>1,272</b> | <b>899</b> | <b>+41.5%</b> |
| コーポレートセンター                     | (1,046)      | (401)        | +160.8%       | (882)        | (243)      | n/s           |
| <b>グループ</b>                    | <b>3,874</b> | <b>4,001</b> | <b>-3.2%</b>  | <b>390</b>   | <b>656</b> | <b>-40.5%</b> |

**連結貸借対照表**

| <b>資産の部 (単位:十億ユーロ)</b>   | <b>2016年<br/>12月31日</b> | <b>2015年<br/>12月31日</b> |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金および中央銀行預金              | 96.2                    | 78.6                    |
| 損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産   | 514.7                   | 519.3                   |
| ヘッジ目的デリバティブ              | 18.1                    | 16.5                    |
| 売却可能金融資産                 | 139.4                   | 134.2                   |
| 銀行預金                     | 59.5                    | 71.7                    |
| 顧客貸出金 <sup>(1)</sup>     | 426.5                   | 405.3                   |
| 金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額 | 1.1                     | 2.7                     |
| 満期保有目的金融資産               | 3.9                     | 4.0                     |
| 税金資産                     | 6.4                     | 7.4                     |
| その他資産                    | 84.8                    | 69.4                    |
| 売却目的保有非流動資産              | 4.3                     | 0.2                     |
| 持分法適用子会社および関連会社への投資      | 1.1                     | 1.4                     |
| 有形および無形固定資産              | 21.8                    | 19.4                    |
| のれん                      | 4.5                     | 4.4                     |
| <b>資産の部合計</b>            | <b>1,382.2</b>          | <b>1,334.4</b>          |

| <b>負債の部 (単位:十億ユーロ)</b>   | <b>2016年<br/>12月31日</b> | <b>2015年<br/>12月31日</b> |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 中央銀行預金                   | 5.2                     | 7.0                     |
| 損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債   | 455.6                   | 455.0                   |
| ヘッジ目的デリバティブ              | 9.6                     | 9.5                     |
| 銀行預金                     | 82.6                    | 95.5                    |
| 顧客預金                     | 421.0                   | 379.6                   |
| 証券形態の債務                  | 102.2                   | 106.4                   |
| 金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額 | 8.5                     | 8.1                     |
| 税金負債                     | 1.4                     | 1.6                     |
| その他負債                    | 94.2                    | 83.1                    |
| 売却目的保有非流動負債              | 3.6                     | 0.5                     |
| 保険会社の責任準備金               | 112.8                   | 107.3                   |
| 引当金                      | 5.7                     | 5.2                     |
| 劣後債務                     | 14.1                    | 13.0                    |
| 株主資本                     | 62.0                    | 59.0                    |
| 非支配持分                    | 3.8                     | 3.6                     |
| <b>負債の部</b>              | <b>1,382.2</b>          | <b>1,334.4</b>          |

(1) 顧客貸出にはリースファイナンスも含まれている。

## 10. 付属書類 2 : 財務情報の基準となる事項

### 1 – 2016 年 12 月 31 日に終了した当グループの連結決算は 2017 年 2 月 8 日に取締役会において承認された。

2016 年 12 月 31 日に終了した 2016 年第 4 四半期および 2016 年通期に関する財務情報は、この日付において適用され、欧州連合が採択している、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した方法により作成されている。連結財務諸表は現在、法廷監査人による監査を受けている。

2015 年度決算の数値は、標準的資本配分の算出規定の変更（2016 年 1 月 1 日以降は、リスク加重資産の 11%（従来 : 10%）を基準に算出）に伴い、修正再表示されている。

### 2 – 業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益は、ソシエテ・ジェネラルの 2016 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 39 ページに定義されている。「収益」または「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上で、各中核事業部門の業務粗利益の正規化された数値を提供している。

### 3 – 営業費用

営業費用とは、2015年12月31日に終了した当グループの連結決算の注記8.1（ソシエテ・ジェネラルの2016年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の361ページ以下参照）に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。

経費率は、ソシエテ・ジェネラルの 2016 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 488 ページに定義されている。

### 4 – IFRIC 第 21 号基準の調整

IFRIC 第 21 号基準の調整により、偶発的事象が生じた際に全額が認識されている賦課金を、当期に係る一部（すなわち全額の 4 分の 1）のみを認識するよう修正再表示している。分析対象期間に発生した事象に起因して生じた実際の費用のより経済的な概念を提供するために、事業年度を通して費用が認識されるようになっている。

### 5 – 当期の修正再表示およびその他重要な事項

経済活動と関係のない項目とは、金融債務の再評価およびデリバティブ商品の負債評価調整（DVA）のことを指す。これらの 2 つの要因が当グループの業績分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。その結果、当グループに関連するカウンターパーティ・リスクに対する市場評価を反映した内部収益が認識されている。また、ブルデンシャル比率を算出する際の当グループの収益も修正再表示されている。

さらに、当グループはフランス国内リテールバンキング部門の収益および業績を、PEL/CEL 引当金の積み増しまたは戻し入れにより修正再表示している。この調整を行い、規制上の積立金特有のコミットメントに係る変動要因を控除することにより、当事業部門の事業に関連した収益および業績を容易に特定することができる。

これらの項目およびその他の 1 度限りまたは経常的に修正再表示されている項目の詳細は以下の通り。以下の表においては、アスタリスクが 1 つ(\*)記されている項目は、経済活動と関係のない項目で、アスタリスクが 2 つ(\*\*)記されている項目は情報提供のみを目的としている項目である。

(単位:百万ユーロ)

| 2016 年第 4 四半期      | 業務粗利益 | 営業費用 | その他   | 引当金<br>純繰入額 | グループ<br>当期純利益 |                                   |
|--------------------|-------|------|-------|-------------|---------------|-----------------------------------|
| 金融債務の再評価*          | (50)  |      |       |             | (33)          | コーポレートセンター                        |
| DVA の影響*           | 2     |      |       |             | 1             | グループ                              |
| CVA の影響**          | 45    |      |       |             | 31            | グループ                              |
| 繰延税金資産の見直し         |       |      | (286) |             | (286)         | コーポレートセンター                        |
| Splitska Banka 社売却 |       |      | (235) |             | (235)         | コーポレートセンター                        |
| 訴訟関連引当金            |       |      |       | (150)       | (150)         | コーポレートセンター                        |
| PEL/CEL 引当金        | 87    |      |       |             | 57            | フランス国内<br>リテール・バンкиング             |
| RMBS 訴訟と解金         |       | (47) |       |             | (47)          | グローバル・バンкиング &<br>インベスター・ソリューションズ |

(単位:百万ユーロ)

| 2015 年第 4 四半期      | 業務粗利益 | 営業費用 | その他 | 引当金<br>純繰入額 | グループ<br>当期純利益 |                       |
|--------------------|-------|------|-----|-------------|---------------|-----------------------|
| 金融債務の再評価*          | (39)  |      |     |             | (26)          | コーポレートセンター            |
| DVA の影響*           | (6)   |      |     |             | (4)           | グループ                  |
| CVA の影響**          | 19    |      |     |             | 13            | グループ                  |
| PEL/CEL 引当金        | 22    |      |     |             | 14            | フランス国内<br>リテール・バンкиング |
| 訴訟関連引当金            |       |      |     | (400)       | (400)         | コーポレートセンター            |
| アムンディ売却に伴うキャピタルゲイン |       |      | 165 |             | 147           | コーポレートセンター            |

(単位:百万ユーロ)

| 2016年                    | 業務粗利益 | 営業費用 | その他   | 引当金<br>純継入額 | グループ<br>当期純利益 |                                  |
|--------------------------|-------|------|-------|-------------|---------------|----------------------------------|
| 金融債務の再評価*                | (354) |      |       |             | (232)         | コーポレートセンター                       |
| DVAの影響*                  | (1)   |      |       |             | (1)           | グループ                             |
| CVAの影響**                 | 54    |      |       |             | 37            | グループ                             |
| EURIBOR不正操作<br>罰金の払戻金    |       | 218  |       |             | 218           | グローバルバンкиング &<br>インベスター・ソリューションズ |
| ピザ社・ヨーロッパ株の売却に伴うキャピタルゲイン | 725   |      |       |             | 662           | コーポレートセンター                       |
| 繰延税金資産の見直し               |       |      | (286) |             | (286)         | コーポレートセンター                       |
| Splitska Banka社売却        |       |      | (235) |             | (235)         | コーポレートセンター                       |
| 訴訟関連引当金                  |       |      |       | (350)       | (350)         | コーポレートセンター                       |
| PEL/CEL引当金               | 60    |      |       |             | 39            | フランス国内<br>リテールバンキング              |
| RMBS訴訟和解金                |       | (47) |       |             | (47)          | グローバルバンкиング &<br>インベスター・ソリューションズ |

(単位:百万ユーロ)

| 2015年              | 業務粗利益 | 営業費用 | その他 | 引当金<br>純継入額 | グループ<br>当期純利益 |                     |
|--------------------|-------|------|-----|-------------|---------------|---------------------|
| 金融債務の再評価*          | 782   |      |     |             | 513           | コーポレートセンター          |
| DVAの影響*            | (111) |      |     |             | (73)          | グループ                |
| CVAの影響**           | 22    |      |     |             | 15            | グループ                |
| PEL/CEL引当金         | (61)  |      |     |             | (38)          | フランス国内<br>リテールバンキング |
| 訴訟関連引当金            |       |      |     | (600)       | (600)         | コーポレートセンター          |
| アムンディ売却に伴うキャピタルゲイン |       |      | 165 |             | 147           | コーポレートセンター          |

\* 経済活動と関係のない項目

\*\* 情報提供のみを目的としている。この数値はグループ・レベルでの調整、特に基礎となる株主資本利益率(ROE)の算出の際には考慮に入れられていない

## 6-リスク引当比率（bp）、貸倒懸念債権引当比率

リスク引当比率または事業リスク引当比率は、ソシエテ・ジェネラルの 2016 年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の 39 ページおよび 488 ページに定義されている。この指標により、各事業部門のリスク水準をバランスシート上のローン・コミットメント（オペレーションナルリースを含む）に対する割合で評価することが可能となる。

|                                    |                | 2016 年<br>第 4<br>四半期 | 2015 年<br>第 4<br>四半期 | 2016 年  | 2015 年  |
|------------------------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------|---------|
| フランス国内<br>リテールバンキング                | 引当金純繰入額（百万ユーロ） | 184                  | 199                  | 679     | 773     |
|                                    | 簿価総額（百万ユーロ）    | 187,465              | 184,970              | 188,049 | 181,467 |
|                                    | リスク引当比率（bp）    | 39                   | 43                   | 36      | 43      |
| 国際リテールバンキング &<br>金融サービス            | 引当金純繰入額（百万ユーロ） | 161                  | 302                  | 763     | 1 185   |
|                                    | 簿価総額（百万ユーロ）    | 122,550              | 115,971              | 118,880 | 115,982 |
|                                    | リスク引当比率（bp）    | 53                   | 104                  | 64      | 102     |
| グローバルバンキング &<br>インベスター<br>ソリューションズ | 引当金純繰入額（百万ユーロ） | 12                   | 231                  | 292     | 365     |
|                                    | 簿価総額（百万ユーロ）    | 154,064              | 141,712              | 148,223 | 136,344 |
|                                    | リスク引当比率（bp）    | 3                    | 65                   | 20      | 27      |
| グループ                               | 引当金純繰入額（百万ユーロ） | 356                  | 726                  | 1,723   | 2 316   |
|                                    | 簿価総額（百万ユーロ）    | 470,124              | 453,830              | 465,773 | 443,613 |
|                                    | リスク引当比率（bp）    | 30                   | 64                   | 37      | 52      |

総貸倒懸念債権引当比率は、付与されている保証を考慮することなく、規制上の債務不履行の定義の対象となる総残高に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率により算出されている。この引当比率は、債務不履行（不良債権）残高と関連している最大残余リスクを測定している（「貸倒懸念」）。

## 7 – ROE（株主資本利益率）、RONE（標準的株主資本利益率）

ROE の概念およびその算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの 2016 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 40 ページに記載されている。この数値により、ソシエテ・ジェネラルの株主資本利益率を評価することができる。

RONE は、ソシエテ・ジェネラルの「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 39 ページに記載されている原理に従い、当グループの事業部門に配分されている平均標準的資本利益率を測定している。2015 年度決算に関する数値は、2016 年 1 月 1 日より実施されている配分原理（事業部門のリスク加重資産の 11% を基準に算出）を考慮して、修正再表示されている。

### グループ ROE（株主資本利益率）の算出

当期の ROE を算出する際に行つた株式の簿価の修正は以下の通り。

| (単位: 百万ユーロ)<br>期末  | 2016 年   | 2015 年  | 2014 年  |
|--|----------|---------|---------|
| グループ株式の株主資本  | 61,953   | 59,037  | 55,229  |
| 超劣後債   | (10,663) | (9,552) | (9,364) |
| 永久劣後債  | (297)    | (366)   | (335)   |
| 超劣後債 & 永久劣後債に係る税引後支払利息、<br>超劣後債 & 永久劣後債に係る支払利息、<br>発行プレミアムの償却額 | (171)    | (146)   | (179)   |
| 転換準備金を除く、株主資本として計上されている未実現損益                                   | (1,273)  | (1,582) | (1,284) |
| 配当金引当金   | (1,759)  | (1,593) | (942)   |
| ROE 資本   | 47,790   | 45,798  | 43,125  |
| 平均 ROE 資本  | 46,531   | 44,889  | 42,641  |

対称的に、比率分子として使用されているグループ当期純利益は、「超劣後債 & 永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債 & 永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額」および「転換準備金を除く、株主資本として計上されている未実現損益」の調整修正後のグループ当期純利益として計上されている。（修正再表示後のグループ当期純利益に関しては、財務情報の基準となる事項の第 9 項を参照のこと）。

### RONE（標準的株主資本利益率）の算出：中核事業部門に配分された平均資本（百万ユーロ）

|                                 | 2016 年<br>第 4 四半期 | 2015 年<br>第 4 四半期 | 2016 年 | 2015 年 |
|---------------------------------|-------------------|-------------------|--------|--------|
| フランス国内リテールバンキング                 | 10,854            | 10,619            | 10,620 | 10,690 |
| 国際リテールバンキング & 金融サービス            | 10,992            | 10,234            | 10,717 | 10,357 |
| グローバルバンキング &<br>インベスター・ソリューションズ | 14,697            | 15,924            | 15,181 | 16,085 |

8 - 純資産および有形純資産は当グループの 2016 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 40 ページ、財務情報の基準となる事項（「純資産」）に定義されている。これらの算出に使用する項目は以下の通り。

| (単位: 百万ユーロ)<br>期末  | 2016 年         | 2015 年         | 2014 年         |
|--|----------------|----------------|----------------|
| <b>グループ株式の株主資本</b>   | <b>61,953</b>  | <b>59,037</b>  | <b>55,229</b>  |
| 超劣後債   | (10,663)       | (9,552)        | (9,364)        |
| 永久劣後債  | (297)          | (366)          | (335)          |
| 超劣後債 & 永久劣後債に係る税引後支払利息、<br>超劣後債 & 永久劣後債に係る支払利息、<br>発行プレミアムの償却額 | (171)          | (146)          | (179)          |
| トレーディング目的で保有する自己株式の簿価  | 75             | 125            | 220            |
| <b>純資産価値</b>   | <b>50,897</b>  | <b>49,098</b>  | <b>45,571</b>  |
| のれん  | 4,709          | 4,533          | 5,131          |
| <b>1 株当たり有形純資産価値</b>   | <b>46,188</b>  | <b>44,565</b>  | <b>40,440</b>  |
| <b>1 株当たり純資産価値の算出に使用する株式数**<br/>(千株)</b>                       | <b>799,462</b> | <b>796,726</b> | <b>785,166</b> |
| <b>1 株当たり純資産価値** (ユーロ)</b>                                     | <b>63.7</b>    | <b>61.6</b>    | <b>58.0</b>    |
| <b>有形純資産価値 (ユーロ)</b>   | <b>57.8</b>    | <b>55.9</b>    | <b>51.5</b>    |

\*\* 使用した株式数は 2016 年 12 月 31 日時点の発行済普通株式から自己株式および金庫株を控除したもの。ただし、トレーディング目的で当グループが保有する自己株式は含まれている。

### 9-1 株当たり利益（EPS）の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する1株当たり利益は、国際会計基準（IAS）第33号に定義されている規定に従って算出されている（ソシエテ・ジェネラルの2016年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の40ページを参照）。1株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROEを算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの2016年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の40ページに記載されている通り、当グループは財務情報の基準となる事項の第5項に記載されている経済活動と関係のない項目の影響の控除後の1株当たり利益も発表している。

算出の際に使用した株式数は以下の通り。

| 平均株式数（千株）                            | 2016年   | 2015年   | 2014年   |
|--------------------------------------|---------|---------|---------|
| 発行済株式数                               | 807,293 | 805,950 | 801,831 |
| 控除                                   |         |         |         |
| ストックオプションをカバーするための株式および従業員に報奨される無償株式 | 4,294   | 3,896   | 4,404   |
| その他自己株式および金庫株                        | 4,232   | 9,551   | 16,144  |
| 1株当たり利益を算出する際の株式数                    | 798,768 | 792,503 | 781,283 |
| グループ当期純利益                            | 3,874   | 4,001   | 2,679   |
| 超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息               | (472)   | (442)   | (420)   |
| 部分的買い戻しに伴う税引後キャピタルゲイン                | 0       | 0       | 6       |
| 調整後グループ当期純利益                         | 3,402   | 3,559   | 2,265   |
| 1株当たり利益(ユーロ)                         | 4.26    | 4.49    | 2.90    |
| 1株当たり利益* (ユーロ)                       |         | 3.94    | 3.00    |

\* 金融債務の再評価および負債評価調整（DVA）の調整後

**10 - ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等 Tier1 資本**は、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）の規則に従い算出されている。完全実施の自己資本比率は、特に明記しない限り当会計年度における収益および配当純額に対する試算ベースの値である。段階的な比率として記載されている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における収益を含まない。リバレッジ比率は、2014年10月の委任法令の規程を含む、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）の規則に従い計算されている。

**注 (1)** 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値とわずかに異なる場合があります。

**(2)** 当該期間の詳細（英語版）は、以下のホームページの“Investor”のセクションでご覧になれます。

グループのホームページ：[www.societegenerale.com](http://www.societegenerale.com)